あま市中期財政計画

《計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度》

【平成 27 年度 ローリング版】

平成２８年２月

企画財政部財政課

目　　次

１　中期財政計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

⑴　目　的

⑵　計画期間等

⑶　前提条件

⑷　中期財政計画

⑸　基金残高の推移

⑹　市債残高の推移

⑺　実質公債費比率・将来負担比率の推移

２　長期財政見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

⑴　目　的

⑵　長期財政見通し

⑶　計画値の推移

⑷　市債残高及び基金残高の推移

⑸　実質公債費比率・将来負担比率の推移

1　中期財政計画

⑴　目　的

本市は、これまで健全で持続可能な行財政基盤を確立するため、定員適正化計画に基づく職員数の削減や各基金からの繰入額における目標額の設定、建設債発行の抑制を図ってまいりました。

しかしながら、今後は、本庁舎整備や新学校給食センター整備等の重点事業に多額の財源が必要となることに加え、年々増加する社会保障経費への対応やインフラを含めた公共施設の老朽化対策など毎年経費が膨れ上がることが予想されます。

一方で、地方交付税について平成 27 年度からの合併特例措置の逓減・廃止に伴う影響により、平成 32 年度には現在と比較して 10 億円程度の減少が見込まれるため、このままでは極めて厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

そこで、中期的な視点に立って財政規律を堅持し、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を行っていくために「中期財政計画」を策定します。

なお、計画の策定に当たっての基本の考え方は以下のとおりです。

《基本的な考え方》

ア　平成 27 年度からの地方交付税の合併特例措置による逓減・廃止を踏まえ、行財政改革等による各種歳出削減策を講じ、平成 28 年度以降も適切な歳出規模となるよう努めます。

イ　中長期的な本市の財政展望を踏まえると、一定の基金残高を確保しておく必要があります。そこで、中期財政計画最終年度の平成 31 年度末において、土地開発基金を含む普通会計ベースで 50 億円以上の基金残高の確保を目指します。

ウ　将来世代に負担を先送りしないため、建設債の発行を抑制することにより市債残高（本庁舎整備及び新学校給食センター整備事業に係る合併推進債を除く。）の圧縮に努めます。

⑵　計画期間等

平成 28 年度から平成 31 年度までの４年間とします。

なお、毎年度ローリング方式で中期財政計画を見直し、実態に即した財政計画を立てていきます。

また、対象会計は普通会計（一般会計、土地取得特別会計、市営住宅管理事業特別会計）とします。

⑶　前提条件

以下の前提条件に基づいて中期財政計画を策定しています。

ア　歳入

項　目	前 提 条 件
市　　税	名目経済成長率、人口変動率に加えて、平成 28 年度以降では、特定市街化区域農地課税や法人市民税税率引下げによる影響、平成 30 年度については評価替えによる影響を見込みます。
地方譲与税、交付金等	平成 28 年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。 なお、地方消費税交付金については、平成 29 年４月の消費税引上げ（8%→10%）による影響を見込みます。
地方交付税	普通交付税は、平成 27 年度からの合併特例措置の逓減・廃止による影響額を基に、平成 31 年度まで毎年約２億円逓減するものと見込みます。 特別交付税は、平成 28 年度当初予算額が同額で推移するものと見込みます。
国・県支出金	平成 28 年度は歳出事業費に見合う歳入で見込み、平成 29 年度以降は社会保障経費のうち扶助費の伸びの 1/2 に相当する歳入を見込みます。 そのほかは平成 28 年度当初予算額が同額で推移するものと見込ます。
繰　入　金	各年度における財源不足分については、財政調整基金の取崩しを見込みます。ただし、基金運用の考え方に沿った基金の取崩しを原則とするとともに、その他特定目的基金については、各事業に対して計画的な取崩しを見込みます。
繰　越　金	平成 28 年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
市　　債	建設債は、各年度の歳出事業費に見合う発行額を見込みます。 また、臨時財政対策債は平成 28 年度以降も現行制度が継続するものとして見込みます。
その他歳入	平成 28 年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。

イ　歳出

項　目	前 提 条 件
人　件　費	現行制度を基に、第２次あま市定員適正化計画による職員採用計画の影響を見込みます。
扶　助　費	高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などにより、平成28年度当初予算額をベースに年平均2.0%程度伸びるものと見込みます。
公　債　費	今までの償還額に加え、各年度の借入額を考慮して見込みます。
物　件　費	平成28年度当初予算額をベースに、5.0%程度の経費削減を見込みます。なお、平成29年度以降については、消費税の税率引上げ（8%→10%）の影響を加味します。
維持補修費	平成28年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
補助費等	平成28年度当初予算額（旧病院解体工事関連経費に相当する繰出しは除く。）をベースに、今後の市民病院の経営状況を踏まえて見込みます。
積　立　金	平成28年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
投資及び出資金、貸付金	平成28年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
繰　出　金	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出しについては、高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策などの影響を踏まえたうえで見込みます。 そのほかは平成 28 年度当初予算額と同額で推移するものと見込みます。
普通建設事業費	道路や施設の改修費等の経常的な事業に加え、本庁舎整備及び新学校給食センター整備費など、中期的な視点に立った今後計画予定の事業も見込みます。 なお、平成29年度以降については、消費税の税率引上げ（8%→10%）の影響を加味します。

ウ　今後の基金運用の考え方

	基金名	考え方
1	財政調整基金	あま市の予算は財政調整基金なくして編成できない状態であることから、合併 10 年後に本来交付されるべき地方交付税額になった後も一定額を確保する必要があります。基金の適正水準については額・率ともに法定されていませんが、一般的には標準財政規模の 10%程度とされ、年度間の財源不足に対応していくためには、少なくとも 20 億円程度を維持確保することが望まれ、徹底した事務事業の見直しや合理化を進め、決算剰余金等により確実に積立を行っていきます。
2	減債基金	市債の償還に使用する目的の基金ですが、いたずらに取り崩すと将来的な充当ができなくなります。このため元金償還が対前年を上回る場合に充当するなど、ルールを設定するとともに、自己財源（市税等）の一定割合を積み立てるなどの検討をしていきます。また、過度に減債基金に頼らぬよう、起債を検討する際の償還年限の設定や、償還期間中の借換え、繰上償還等を十分に検討していきます。
3	まちづくり事業推進基金	基金目的の範囲が広いため、一般財源として多種活用したいところですが、必ずしも潤沢にあるわけではないため、真に魅力あるまちづくりにつながる施設整備事業などに、有利な起債等で特定財源を確保したうえで、当基金の充当を検討していきます。なお、本庁舎整備事業が終了するまでの間、当該事業への主要財源として、当基金の充当を検討していきます。また、まちづくりへの市民からの寄附金の受け皿として、魅力ある基金にしていきます。
4	教育施設整備基金	学校や社会教育施設など、経年劣化による大規模改修はもとより、現在計画が進められている新学校給食センター整備の主要財源としての活用を検討していきます。

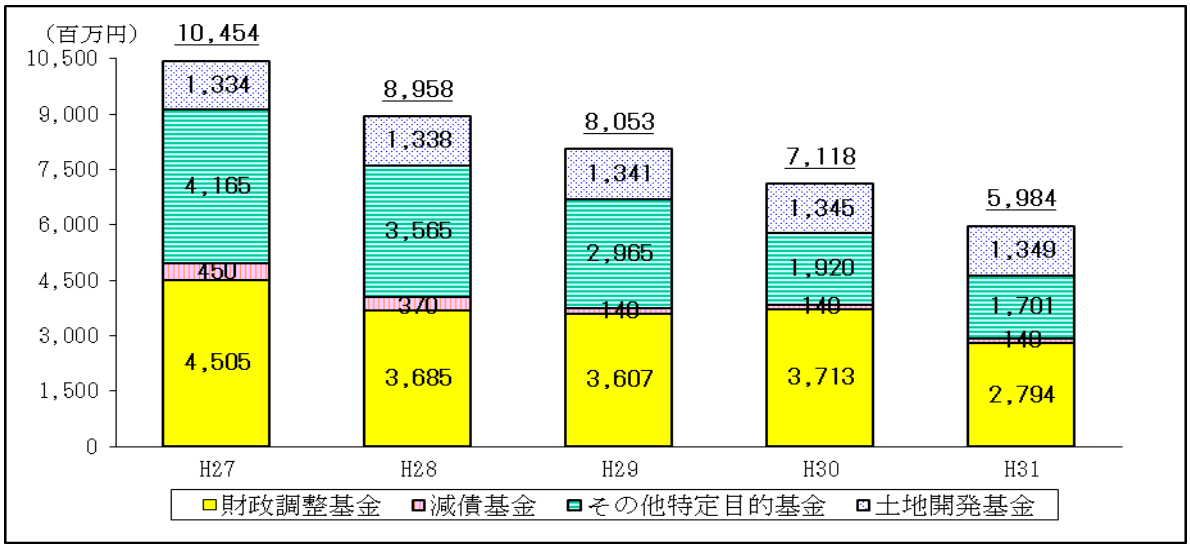
	基金名	考え方
5	地域福祉振興基金	果実運用型基金であるが、現下の金利情勢では今後とも十分な運用益が見込めず、充当事業の位置付けも困難なことから、取崩型への条例改正あるいは廃止も視野に、福祉向上や健康増進を目的とするハード事業等への充当財源としての活用を検討していきます。
6	コミュニティプラザ萱津基金	五条広域事務組合からの施設移管に伴う基金であり、整備と運営に充当することができますが、限りある財源であることから、運営費には当面充当せず、突発的あるいは一定規模以上の修繕費用に充当していきます。
7	土地開発基金	現下の情勢では、基金を活用して行う緊急の土地取得は発生しにくいため、廃止も視野に、保有財産（土地）の現実的な取扱いを再検討するとともに、現金の有効利用を検討していきます。
8	公共下水道基金	公共下水道の整備には多額の費用と長い年月を要しますが、現行の計画を推進するためにも、積極的に活用していきます。

(4) 中期財政計画

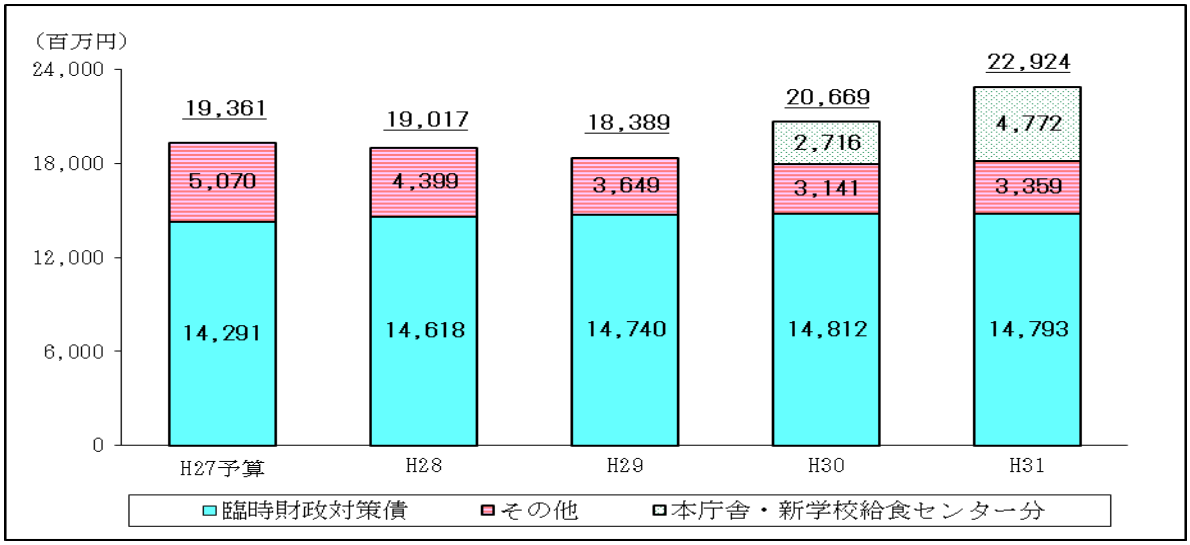
（単位：百万円、%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入	市税	10,438	10,392	10,466	10,362	10,469
	地方譲与税、交付金等	1,958	1,968	2,038	2,280	2,280
	地方交付税	3,812	3,987	3,774	3,561	3,348
	国・県支出金	5,167	5,284	5,453	5,408	5,392
	繰入金	1,760	2,300	1,708	1,739	1,938
	繰越金	290	284	284	284	284
	市債	1,484	1,558	1,540	4,230	4,119
	その他の歳入	1,556	1,516	1,516	1,516	1,516
	歳入合計	26,465	27,289	26,779	29,380	29,346
歳出	義務的経費 人件費	3,842	3,873	3,892	3,911	3,930
	義務的経費 扶助費	6,244	6,479	6,608	6,740	6,875
	義務的経費 公債費	2,045	2,099	2,322	2,105	2,075
	義務的経費 小計	12,131	12,451	12,822	12,756	12,880
	物件費	5,358	5,478	5,302	5,038	4,787
	維持補修費	134	168	168	168	168
	補助費等	4,135	3,801	3,492	3,505	3,544
	積立金	2	5	5	5	5
	投資及び出資金、貸付金	88	88	88	88	88
	繰出金	3,327	3,803	3,552	3,691	3,809
	普通建設事業費	1,290	1,495	1,350	4,129	4,065
	歳出合計	26,465	27,289	26,779	29,380	29,346
年度末市債残高		19,361	19,017	18,389	20,669	22,924
年度末基金残高		10,454	8,958	8,053	7,118	5,984
実質公債費比率		6.7	7.0	8.5	8.8	9.4
将来負担比率		6.1	11.9	9.1	21.3	36.4

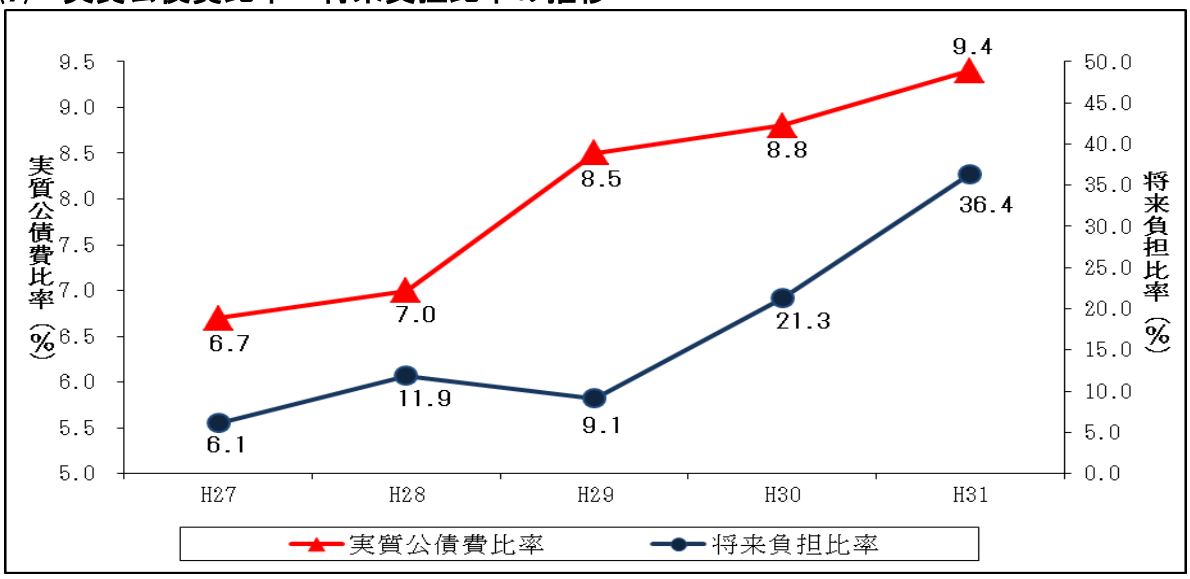
(5) 基金残高の推移



(6) 市債残高の推移



(7) 実質公債費比率・将来負担比率の推移



2　長期財政見通し

⑴　目　的

中期財政計画では、平成 31 年度までを計画期間としていますが、本市においては、計画最終年度の翌年度となる平成 32 年度には地方交付税の合併特例措置が終了し、また、平成 33 年度には本庁舎整備事業が完了となる見込みであるため、今後の財政負担を見込む場合、平成 32 年度以降の財政見通しが非常に重要となります。

そこで、中期財政計画を基に、平成 36 年度までの長期の視点に立った財政見通しを立てたところ、基金残高は 21 億円程度となる（△83 億円）一方で、市債残高は 281 億円程度となる（+88 億円）ことが見込まれます。

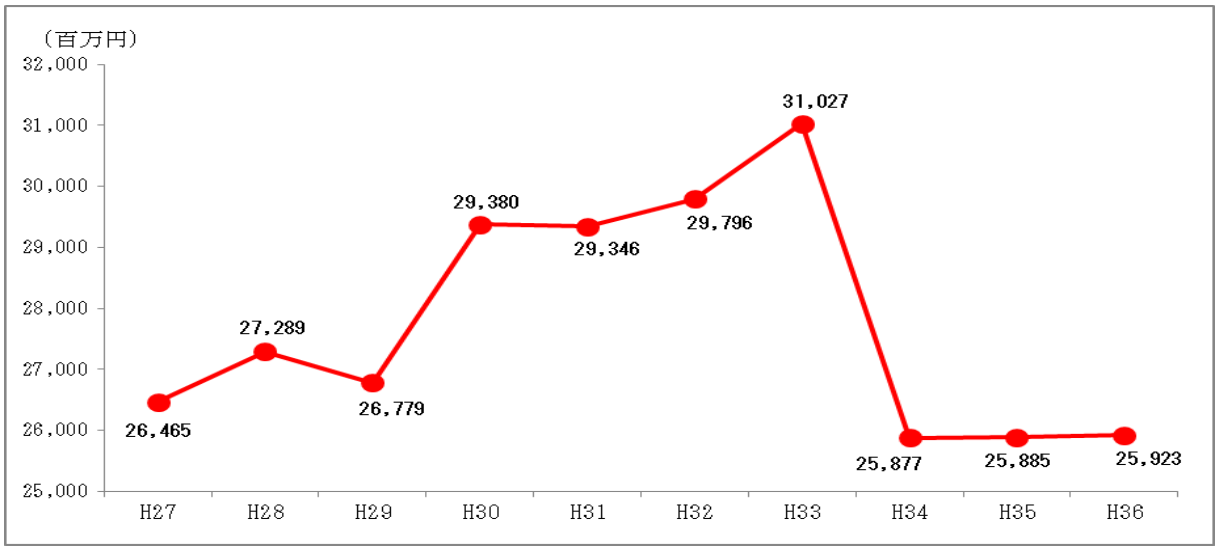
今後は、極めて厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、財政規律を堅持し、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、新たな財源の確保や既存事業の廃止及び休止を含めた抜本的な事務事業の見直しが求められます。

⑵　長期財政見通し

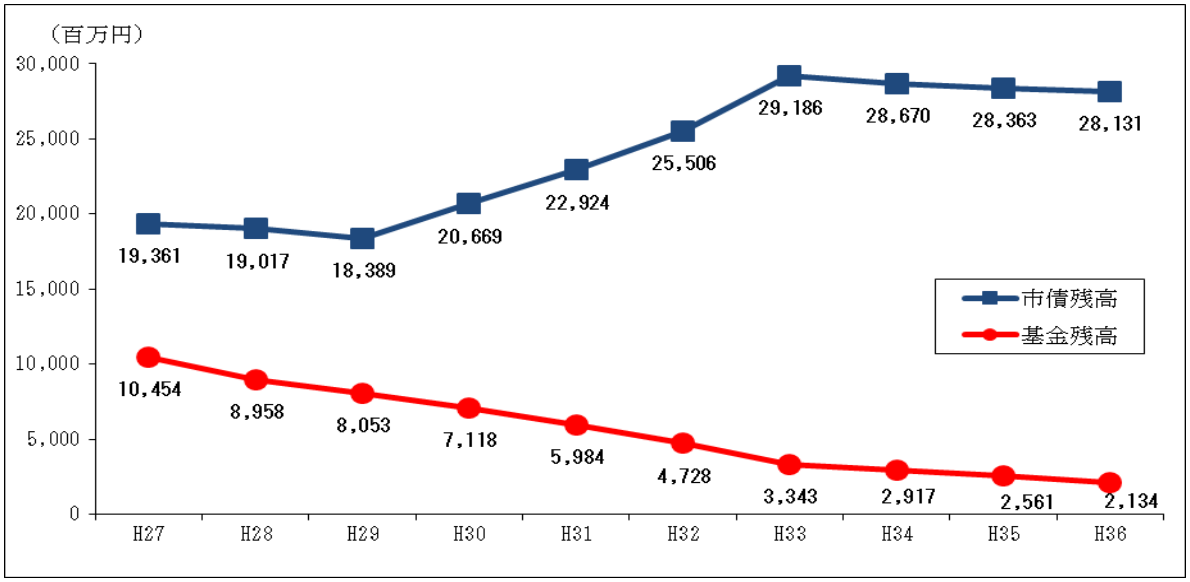
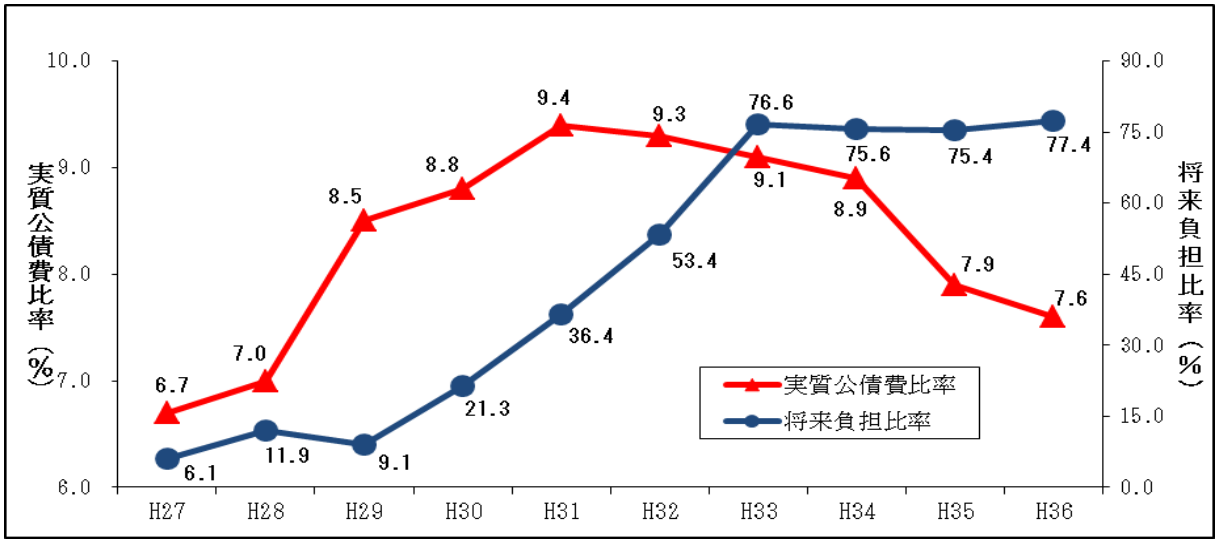
（単位：百万円、%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳入	市税	10,438	10,392	10,466	10,362	10,469	10,505	10,454	10,523	10,563	10,494
	地方譲与税、交付金等	1,958	1,968	2,038	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
	地方交付税	3,812	3,987	3,774	3,561	3,348	3,241	3,241	3,241	3,241	3,241
	国・県支出金	5,167	5,284	5,453	5,408	5,392	5,428	5,465	5,503	5,541	5,578
	繰入金	1,760	2,300	1,708	1,739	1,938	2,060	2,188	1,230	1,160	1,230
	繰越金	290	284	284	284	284	284	284	284	284	284
	市債	1,484	1,558	1,540	4,230	4,119	4,482	5,599	1,300	1,300	1,300
	その他の歳入	1,556	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516
	歳入合計	26,465	27,289	26,779	29,380	29,346	29,796	31,027	25,877	25,885	25,923
歳出 義務的経費	人件費	3,842	3,873	3,892	3,911	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
	扶助費	6,244	6,479	6,608	6,740	6,875	7,013	7,153	7,296	7,442	7,591
	公債費	2,045	2,099	2,322	2,105	2,075	2,120	2,179	2,126	1,969	1,923
	小計	12,131	12,451	12,822	12,756	12,880	13,063	13,262	13,352	13,341	13,444
	物件費	5,358	5,478	5,302	5,038	4,787	4,787	4,787	4,407	4,407	4,407
	維持補修費	134	168	168	168	168	168	168	168	168	168
	補助費等	4,135	3,801	3,492	3,505	3,544	3,544	3,544	3,544	3,544	3,544
	積立金	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	投資及び出資金、貸付金	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
	繰出金	3,327	3,803	3,552	3,691	3,809	3,809	3,809	3,809	3,809	3,809
	普通建設事業費	1,290	1,495	1,350	4,129	4,065	4,332	5,364	504	523	458
	歳出合計	26,465	27,289	26,779	29,380	29,346	29,796	31,027	25,877	25,885	25,923
年度末市債残高		19,361	19,017	18,389	20,669	22,924	25,506	29,186	28,670	28,363	28,131
年度末基金残高		10,454	8,958	8,053	7,118	5,984	4,728	3,343	2,917	2,561	2,134
実質公債費比率		6.7	7.0	8.5	8.8	9.4	9.3	9.1	8.9	7.9	7.6
将来負担比率		6.1	11.9	9.1	21.3	36.4	53.4	76.6	75.6	75.4	77.4

(3) 計画値の推移



(4) 基金残高及び市債残高の推移



(5) 実質公債費比率・将来負担比率の推移